

平成 20 年 度

# 財 務 諸 表

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1 . 貸借対照表 . . . . .	1
2 . 損益計算書 . . . . .	2
3 . キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	3
4 . 利益の処分に関する書類 . . . . .	4
5 . 行政サービス実施コスト計算書 . . . . .	5
6 . 注記事項 . . . . .	6
7 . 附属明細書 . . . . .	10

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		4,239,065,960	
未収入金		3,498,884,742	
たな卸資産		39,126,746	
前渡金		255,802,492	
前払費用		386,666,233	
未収収益		6,615,346	
短期貸付金		1,050,000,000	
短期敷金・保証金		10,000,000,000	
為替予約		69,131,539	
その他の流動資産		15,215,027	
貸倒引当金		757,190	
流動資産合計		19,559,750,895	19,559,750,895
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	17,543,703,552		
減価償却累計額	3,195,691,011	14,348,012,541	
構築物	204,695,610		
減価償却累計額	76,831,250	127,864,360	
車両運搬具	449,474,090		
減価償却累計額	252,810,387	196,663,703	
工具器具備品	2,454,571,754		
減価償却累計額	1,297,973,057	1,156,598,697	
土地		30,638,302,100	
有形固定資産合計		46,467,441,401	
2 無形固定資産			
商標権		3,325,683	
ソフトウェア		83,022,729	
電話加入権		972,000	
無形固定資産合計		87,320,412	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		12,783,258,955	
長期貸付金		700,000,000	
敷金・保証金		10,805,684,706	
投資その他の資産合計		24,288,943,661	
固定資産合計		70,843,705,474	70,843,705,474
資産合計		90,403,456,369	90,403,456,369
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,637,234,171	
預り補助金等		180,211,217	
預り寄附金		166,540,000	
未払金		3,211,451,780	
前受金		212,596,698	
預り金		808,405,361	
前受収益		182,669,917	
流動負債合計		6,399,109,144	6,399,109,144
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,087,128,222		
資産見返補助金	865,714,803	1,952,843,025	
長期末払金		430,883,107	
固定負債合計		2,383,726,132	2,383,726,132
負債合計		8,782,835,276	8,782,835,276
純資産の部			
資本金			
政府出資金		82,890,395,050	
資本金合計		82,890,395,050	82,890,395,050
資本剰余金			
資本剰余金		701,450,877	
損益外減価償却累計額( )		2,970,462,102	
損益外減損損失累計額( )		4,160,400	
資本剰余金合計		2,273,171,625	2,273,171,625
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		475,292,644	
積立金		116,178,504	
当期末処分利益		342,794,981	
(うち当期総利益)		(342,794,981)	
利益剰余金合計		934,266,129	934,266,129
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		69,131,539	
評価・換算差額合計		69,131,539	69,131,539
純資産合計		81,620,621,093	81,620,621,093
負債純資産合計		90,403,456,369	90,403,456,369

## 損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	64,683,040		
給与諸手当	11,994,143,535		
退職金	874,934,167		
法定福利費	1,379,055,904		
業務委託費	8,895,963,709		
通信費	545,340,914		
旅費交通費	2,409,256,716		
消耗品・備品費	173,840,625		
賃借料	3,119,083,689		
情報収集費	891,301,228		
減価償却費	365,932,731		
貸倒引当金繰入	754,495		
その他	<u>2,736,946,174</u>	33,451,236,927	
一般管理費			
役員報酬	72,534,184		
給与諸手当	783,467,289		
退職金	113,445,636		
法定福利費	122,891,169		
業務委託費	380,654,937		
通信費	14,562,373		
旅費交通費	65,347,930		
消耗品・備品費	13,371,261		
賃借料	101,802,846		
減価償却費	54,131,956		
その他	<u>257,434,704</u>	1,979,644,285	
財務費用			
支払利息	7,502,269		
為替差損	<u>18,527,641</u>	26,029,910	
雑損			
		<u>59,166,015</u>	
経常費用合計			<u>35,516,077,137</u>
経常収益			
運営費交付金収益		22,792,739,642	
業務収入		4,302,450,849	
受託収入			
政府受託収入	5,212,826,944		
その他受託収入	<u>481,028,076</u>	5,693,855,020	
補助金等収益		2,406,301,451	
寄附金収益		80,100,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	170,616,696		
資産見返補助金等戻入	<u>81,003,821</u>	251,620,517	
財務収益			
受取利息	<u>225,430,019</u>	225,430,019	
雑益		<u>158,338,557</u>	
経常収益合計			<u>35,910,836,055</u>
経常利益			394,758,918
臨時損失			
固定資産除却損		11,241,742	
固定資産売却損		<u>77,141,331</u>	<u>88,383,073</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>3,229,869</u>	<u>3,229,869</u>
当期純利益			309,605,714
前中期目標期間繰越積立金取崩額			33,189,267
当期総利益			<u><u>342,794,981</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	19,787,951,800
人件費支出	15,405,096,206
その他の業務支出	678,248,356
運営費交付金収入	23,884,950,000
業務収入	4,372,812,181
受託収入	7,086,501,451
補助金等収入	2,664,082,317
補助金等の精算による返還金の支出	1,004,269,351
寄附金収入	214,640,000
小計	1,347,420,236
利息の受取額	235,149,374
利息の支払額	7,502,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,067,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	258,898,663
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	29,560,462
定期預金の預入による支出	4,046,000,000
定期預金の払戻による収入	4,046,000,000
貸付金の回収による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	46,231,669
敷金・保証金の返還による収入	41,914,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,344,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	168,740,501
政府出資の払戻による支出	700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,740,501
資金に係る換算差額	86,072,441
資金増加額	686,598,745
資金期首残高	3,524,394,615
資金期末残高	4,210,993,360

## 利益の処分に関する書類

		(単位:円)
当期末処分利益		342,794,981
当期総利益	342,794,981	
利益処分額		
積立金	<u>342,794,981</u>	<u>342,794,981</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	33,451,236,927		
一般管理費	1,979,644,285		
財務費用	26,029,910		
雑損	59,166,015		
臨時損失	88,383,073	35,604,460,210	

(2) (控除) 自己収入等

業務収入	4,302,450,849		
受託収入	5,693,855,020		
寄附金収益	80,100,000		
財務収益	225,430,019		
雑益	158,338,557		
臨時利益	3,229,869	10,463,404,314	

業務費用合計 25,141,055,896

損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額		562,854,378	
損益外固定資産除売却差額		41,784,918	521,069,460

損益外減損損失相当額

972,000

引当外賞与見積額

93,105,639

引当外退職給付増加見積額

1,746,809,655

機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,151,576	
--------------------------------------	--	-----------	--

政府出資等の機会費用		1,088,384,430	1,094,536,006
------------	--	---------------	---------------

行政サービス実施コスト

28,411,337,378

## 【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ~ 46年
構築物	3 ~ 36年
車両運搬具	2 ~ 6年
工具器具備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

### (2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

## 10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	590,370,686 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	22,631,003,304 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,644,225 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 341,150,756 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	4,239,065,960 円
うち定期預金	28,072,600 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	4,210,993,360 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	590,992,500 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減損 損失累計額
通信 設備	電話加 入権	東京都港区等	876,000 円	-	972,000 円
		千葉県千葉市美浜区	96,000 円		

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

電話加入権については、市場価格が下落し回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	兵庫県西宮市	27,740,503 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。
	建物	千葉県流山市	26,547,930 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。
	建物	大阪府吹田市	4,468,992 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。
	建物	東京都杉並区	983,772 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため減損の認識には至りませんでした。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(償却資産損益内)										
建物	1,235,782,522	270,123,111	12,105,203	1,493,780,430	369,186,921	78,692,394	-	-	1,124,593,509	
構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	4,270,225	836,178	-	-	10,636,382	
車両運搬具	411,659,802	24,460,791	25,852,348	410,268,245	222,958,579	38,849,213	-	-	187,309,666	
工具器具備品	1,974,226,043	681,058,752	280,748,643	2,374,536,152	1,257,457,685	280,081,651	-	-	1,117,078,467	
計	3,636,554,974	975,642,654	318,706,194	4,293,491,434	1,853,873,410	398,459,436	-	-	2,439,618,024	
有形固定資産(償却資産損益外)										
建物	16,797,954,167	508,552	748,539,597	16,049,923,122	2,826,504,090	538,533,639	-	-	13,223,419,032	
構築物	189,789,003	-	-	189,789,003	72,561,025	13,114,200	-	-	117,227,978	
車両運搬具	39,205,845	-	-	39,205,845	29,851,808	5,880,873	-	-	9,354,037	
工具器具備品	82,993,981	-	2,958,379	80,035,602	40,515,372	5,325,666	-	-	39,520,230	
計	17,109,942,996	508,552	751,497,976	16,358,953,572	2,969,432,295	562,854,378	-	-	13,389,521,277	
非償却資産										
土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
計	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
有形固定資産合計										
建物	18,033,716,689	270,631,663	760,644,800	17,543,703,552	3,195,691,011	617,228,033	-	-	14,348,012,541	
構築物	204,695,610	-	-	204,695,610	76,831,250	13,950,378	-	-	127,864,360	
車両運搬具	450,865,647	24,460,791	25,852,348	449,474,090	252,810,387	44,730,086	-	-	196,663,703	
工具器具備品	2,057,220,024	681,058,752	283,707,022	2,454,571,754	1,297,973,057	285,407,317	-	-	1,156,598,697	
土地	30,638,302,100	-	-	30,638,302,100	-	-	-	-	30,638,302,100	
計	51,384,800,070	976,151,206	1,070,204,170	51,290,747,106	4,823,305,705	961,313,814	-	-	46,467,441,401	

無形固定資産	商標権	5,236,090	197,800	702,641	4,731,249	1,405,566	547,824	-	-	3,325,683
	ソフトウェア	54,345,090	70,046,329	-	124,391,419	41,368,690	21,057,427	-	-	83,022,729
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	972,000	972,000
	計	66,275,580	70,244,129	702,641	135,817,068	42,774,256	21,605,251	5,722,400	972,000	87,320,412
投資その他の資産	投資有価証券	12,792,445,564	-	9,186,609	12,783,258,955	-	-	-	-	12,783,258,955
	長期貸付金	1,750,000,000	-	1,050,000,000	700,000,000	-	-	-	-	700,000,000
	敷金・保証金	20,840,522,672	46,998,466	10,081,836,432	10,805,684,706	-	-	-	-	10,805,684,706
	計	35,382,968,236	46,998,466	11,141,023,041	24,288,943,661	-	-	-	-	24,288,943,661

(注) 1. 「投資その他の資産」の「長期貸付金」の「当期減少額」は、「一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

2. 「投資その他の資産」の「敷金・保証金」の「当期減少額」には、「一年以内償還予定となったため「短期敷金・保証金」へ振替えたものが10,000,000,000円含まれております。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	27,798,274	82,241,789	-	68,228,692	11,946,596	29,864,775	
貯蔵品	9,786,327	17,147,584	-	17,304,406	367,534	9,261,971	
計	37,584,601	99,389,373	-	85,533,098	12,314,130	39,126,746	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

## 3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券  
該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	利付国債(285回)	10,399,927,400	10,337,900,000	10,387,423,247	-	
利付国債(288回)	2,399,995,440	2,370,600,000	2,395,835,708	-		
計	12,799,922,840	12,708,500,000	12,783,258,955	-		
貸借対照表 計上額合計				12,783,258,955		

## 4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
その他の長期貸付金							
(財)海外貿易開発協会	1,750,000,000	-	-	-	1,050,000,000	700,000,000	
計	1,750,000,000	-	-	-	1,050,000,000	700,000,000	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、一年以内償還予定となったため「短期貸付金」へ振替えたものであります。

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	5,035,344,247	1,536,459,505	3,498,884,742	453,191	303,999	757,190	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	5,035,344,247	1,536,459,505	3,498,884,742	453,191	303,999	757,190	
短期貸付金							
一般債権	300,000,000	750,000,000	1,050,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	300,000,000	750,000,000	1,050,000,000	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	-	10,000,000,000	10,000,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	-	10,000,000,000	10,000,000,000	-	-	-	
長期貸付金							
一般債権	1,750,000,000	1,050,000,000	700,000,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	1,750,000,000	1,050,000,000	700,000,000	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	20,840,522,672	10,034,837,966	10,805,684,706	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	20,840,522,672	10,034,837,966	10,805,684,706	-	-	-	
合計	27,925,866,919	1,871,297,471	26,054,569,448	453,191	303,999	757,190	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	83,590,395,050	-	700,000,000	82,890,395,050	
計	83,590,395,050	-	700,000,000	82,890,395,050	
資本剰余金					
運営費交付金	117,539,375	44,328,536	33,561,592	128,306,319	
損益外固定資産除売却差額	578,104,175	-	4,959,617	573,144,558	
計	695,643,550	44,328,536	38,521,209	701,450,877	
損益外減価償却累計額	2,454,352,259	562,854,378	46,744,535	2,970,462,102	
損益外減損損失累計額	3,472,400	688,000	-	4,160,400	
差引計	1,762,181,109	519,213,842	8,223,326	2,273,171,625	

## 7. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	508,481,911	-	33,189,267	475,292,644	
通則法44条1項積立金	-	116,178,504	-	116,178,504	

## 8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	計 33,189,267	前払費用の費用化相当額

## 9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	390,789,302	-	390,789,302	-	-	390,789,302	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	402,729,798	-	402,729,798	-	-	402,729,798	-
平成20年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	7,655,493,000	7,179,783,702	68,491,051	3,199,854	7,251,474,607	404,018,393
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	16,229,457,000	14,819,436,840	135,707,611	41,096,771	14,996,241,222	1,233,215,778
合計	793,519,100	23,884,950,000	22,792,739,642	204,198,662	44,296,625	23,041,234,929	1,637,234,171

( 2 ) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 1 9 年度交付分

( 単位 : 円 )

区 分		金 額	内 訳
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	390,789,302
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	390,789,302
	会計基準第 80 第 3 項による振替額		-
合計		390,789,302	
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	402,729,798
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	402,729,798
	会計基準第 80 第 3 項による振替額		-
合計		402,729,798	
総合計		793,519,100	

平成20年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	7,179,783,702
		資産見返運営費交付金	68,491,051
		資本剰余金	3,199,854
		計	7,251,474,607
	会計基準第80第3項による振替額		-
合計		7,251,474,607	
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	14,819,436,840
		資産見返運営費交付金	135,707,611
		資本剰余金	41,096,771
		計	14,996,241,222
	会計基準第80第3項による振替額		-
合計		14,996,241,222	
総合計		23,041,234,929	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成20年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	404,018,393	運営費交付金債務残高の発生理由は、当初20年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により21年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。21年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21年度において収益化する予定である。
		計	404,018,393	
平成20年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	1,233,215,778	運営費交付金債務残高の発生理由は、当初20年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により21年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。21年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、21年度において収益化する予定である。
		計	1,233,215,778	
総合計			1,637,234,171	

## 10. 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,333,955,409	-	47,497	-	-	2,333,907,912	
科学研究費補助金	2,929,192	-	-	-	-	2,929,192	
廃棄物処理等科学研究費補助金	698,163	-	-	-	-	698,163	
食品産業競争力強化対策事業関係補助金	20,857,684	-	-	-	-	20,857,684	
東アジア経済統合研究協力拠出金	37,908,500	-	-	-	-	37,908,500	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
日本貿易振興機構・大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
計	2,406,348,948	-	47,497	-	-	2,406,301,451	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	135,537	8	16,146	5
職員	(44,144)	(27)	(-)	(-)
	12,747,730	1,592	972,233	51
合計	(45,824)	(28)	(-)	(-)
	12,883,267	1,600	988,379	56

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。  
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。  
3. 非常勤については、外数として( )で記載しております。

## 12. セグメント情報

(単位：円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	29,531,574,006	4,004,605,318	33,536,179,324	1,979,897,813	35,516,077,137
内訳					
事業費	29,457,088,479	3,994,148,448	33,451,236,927	-	33,451,236,927
一般管理費	-	-	-	1,979,644,285	1,979,644,285
その他	74,485,527	10,456,870	84,942,397	253,528	85,195,925
事業収益	30,183,019,107	3,993,868,755	34,176,887,862	1,733,948,193	35,910,836,055
内訳					
運営費交付金収益	17,612,509,324	3,510,165,688	21,122,675,012	1,670,064,630	22,792,739,642
業務収入	4,211,756,038	90,694,811	4,302,450,849	-	4,302,450,849
受託収入	5,661,321,353	32,533,667	5,693,855,020	-	5,693,855,020
補助金等収益	2,364,765,596	41,535,855	2,406,301,451	-	2,406,301,451
寄附金収益	80,100,000	-	80,100,000	-	80,100,000
その他	252,566,796	318,938,734	571,505,530	63,883,563	635,389,093
事業損益	651,445,101	10,736,563	640,708,538	245,949,620	394,758,918
総資産	53,611,635,180	21,776,401,078	75,388,036,258	15,015,420,111	90,403,456,369
内訳					
流動資産	15,244,424,499	76,333,036	15,320,757,535	4,238,993,360	19,559,750,895
固定資産	38,367,210,681	21,700,068,042	60,067,278,723	10,776,426,751	70,843,705,474

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。  
2. 各区分の事業内容  
「貿易・投資振興業務」：貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動  
「開発途上国経済研究活動業務」：開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成  
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は 1,979,897,813 円であり、その主なものは、一般管理費であります。  
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は 15,015,420,111 円であり、その主なものは東京本部管理部門にかかる資産であります。  
5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額は、貿易・投資振興業務にかかるものであります。

6. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	210,221,645	59,855,560	1,233,443,592
開発途上国経済研究活動業務	290,324,581	27,417,132	462,330,103
法人共通	62,308,152	5,832,947	51,035,960

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区分	金額
現金	
国内	1,328,664
海外	20,458,898
計	21,787,562
預金	
東京本部	2,761,118,712
大阪本部	33,528,168
アジア経済研究所	227,991,392
貿易情報センター	124,596,993
海外事務所	1,070,043,133
計	4,217,278,398
合計	4,239,065,960

短期敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
コンテンツ産業国際展開支援預託金	10,000,000,000

敷金・保証金

(単位：円)

区分	金額
敷金	
国内事務所借上敷金	115,667,322
職員住宅借上敷金	15,688,800
計	131,356,122
保証金	
国内事務所借上保証金	8,824,996,388
対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンター 設置保証金	1,630,805,000
その他	218,527,196
計	10,674,328,584
合計	10,805,684,706

(2) 負債  
未払金

(単位：円)

相手先	金額
(株)大広	223,785,450
(株)アサツー ディ・ケイ	150,405,826
日本交通技術(株)	119,432,629
(株)日本港湾コンサルタント	68,401,680
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	64,191,603
その他	2,585,234,592
計	3,211,451,780

(3) 費用及び収益の明細  
該当する項目はありません。

14. 関連公益法人の状況

該当する事項はありません。